

業況判断は復旧需要などから前回調査比改善

海外出版大手のナショナル・ジオグ
 の中でもインバウンドの動向です。
 と程度です。第二に、観光需要、そ
 豪雨からの復旧・復興のスピード
 第一に、能登半島地震と奥能登
 三つの視点を挙げさせて頂きます。
 いくとみています。その上で以下の
 は全体としては緩やかに回復して
 二〇二五年の北陸経済について

除くと増益となります。設備投資
 額は前年度比十一・四・九%の増加
 計画となりました。製造業では、E
 V・スマホ需要の増大に対応した
 能力増強投資や、省力化投資、脱
 炭素・環境対応投資等がみられて
 います。非製造業では、小売で新規
 出店やM&A、卸売で物流セン
 ターの建設投資を行う動きもみら
 れています。
 雇用人員判断D Iをみると、全
 産業では▲四・一%と前回調査か
 ら「不足」超幅が▲四%P拡大しま
 した。業種別みると、非製造業が
 ▲五・七%Pと大幅な「不足」超にあ
 ります。これは一九七四年の統計開
 始以来、最大の「不足」超幅になり
 ます。

【図表4】 経常利益

		2022年度		2023年度		2024年度		
		実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
北陸	製造業	5.3	30.8	3.4	109.6	13.6 (12.1)	0.4 (10.4)	32.2 (14.1)
	非製造業	NA	NA	1240.0	NA	▲22.5 (9.6)	▲1.1 (23.8)	▲50.2 (▲15.3)
	全産業	▲28.2	158.9	87.4	444.3	▲4.3 (11.1)	▲0.4 (16.5)	▲9.5 (4.0)
全国	製造業	8.0	9.6	▲0.1	22.9	▲4.9 (1.4)	▲1.6 (6.8)	▲8.7 (▲4.5)
	非製造業	24.0	14.6	24.0	5.9	▲1.8 (3.8)	1.6 (9.1)	▲5.3 (▲1.7)
	全産業	16.2	12.4	12.3	12.5	▲3.1 (2.8)	0.2 (8.1)	▲6.7 (▲2.9)

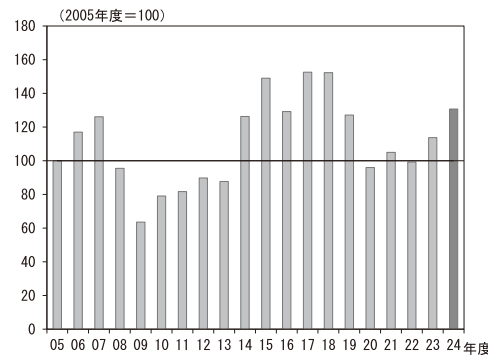
(注) ()内は前回比修正率。

【図表5】 設備投資額

		2022年度		2023年度		2024年度	
		実績	実績	前回比修正率	計画	前回比修正率	
北陸	製造業	▲11.4	26.8		25.9	▲3.6	
	非製造業	0.6	3.0		1.8	▲0.5	
	全産業	▲5.5	14.6		14.9	▲2.3	
全国	製造業	9.0	6.7		15.1	▲1.6	
	非製造業	9.3	12.8		6.7	2.2	
	全産業	9.2	10.6		9.7	0.8	

(注) ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

【図表6】 設備投資水準の推移(全産業・北陸)



(注1) 2024年度は、2024年12月調査時点の計画値。
(注2) 2012年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

【図表7】 雇用人員判断D I

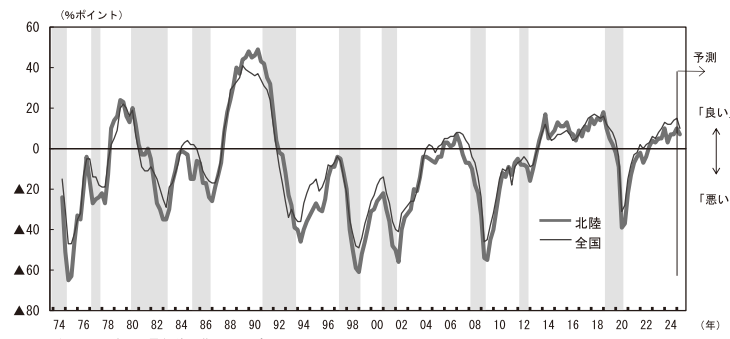
		2024/3月調査		6月調査		9月調査		12月調査			
		計画	実績	計画	実績	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
北陸	製造業	▲29	▲19	▲20	▲29	▲20	0	▲34	▲14		
	非製造業	▲44	▲51	▲51	▲51	▲57	▲6	▲56	1		
	全産業	▲38	▲36	▲37	▲41	▲41	▲4	▲47	▲6		
全国	製造業	▲22	▲21	▲22	▲27	▲23	▲1	▲27	▲4		
	非製造業	▲45	▲45	▲45	▲49	▲46	▲1	▲49	▲3		
	全産業	▲36	▲35	▲36	▲40	▲36	0	▲41	▲5		

【図表8】 価格判断D I(製造業)

		2024/3月調査		6月調査		9月調査		12月調査			
		最近	先行き	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅		
北陸	販売価格判断	26	26	26	26	22	▲4	26	4		
	仕入価格判断	49	53	56	53	54	▲2	54	0		

非製造業では十一・五%Pと前回
 から横ばいとなりました。物品賃
 賃が能登半島地震からの復旧需要
 に伴う建設機械等のリース需要の
 増加、宿泊・飲食サービスがインバ
 ウンド客の増加や北陸デステイ
 ネーションキャンペーンに伴う国内
 客の増加を業績改善の要因として
 指摘する一方、小売からは消費者の
 節約志向の強まり、情報通信から
 非製造業では十一・五%Pと前回
 から横ばいとなりました。物品賃
 賃が能登半島地震からの復旧需要
 に伴う建設機械等のリース需要の
 増加、宿泊・飲食サービスがインバ
 ウンド客の増加や北陸デステイ
 ネーションキャンペーンに伴う国内
 客の増加を業績改善の要因として
 指摘する一方、小売からは消費者の
 節約志向の強まり、情報通信から

【図表1】 業況判断 D I (全産業)



(注) シャドローは景気後退期(内閣府調べ)。調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

【図表2】 業況判断 D I

		2024/3月調査		6月調査		9月調査		12月調査			
		最近	先行き	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅		
北陸	製造業	▲2	▲1	▲2	1	2	4	5	3		
	非製造業	8	14	15	6	15	0	7	▲8		
	全産業	3	7	7	4	10	3	7	▲3		
全国	製造業	4	5	5	6	8	3	5	▲3		
	非製造業	18	19	20	15	20	0	14	▲6		
	全産業	12	12	14	11	15	1	10	▲5		

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点、「先行き」は3か月前までを示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同)。

【図表3】 売上高

		2022年度		2023年度		2024年度		
		実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
北陸	製造業	2.3	0.9	1.0	0.9	4.5 (▲0.1)	1.6 (▲0.6)	7.4 (0.4)
	国内	0.3	1.9	1.6	2.1	5.5 (0.1)	2.3 (▲0.6)	8.6 (0.8)
	輸出	16.0	▲4.9	▲3.1	▲6.7	▲1.6 (▲1.7)	▲2.7 (▲0.8)	▲0.4 (▲2.7)
全国	非製造業	13.4	2.5	6.8	▲1.3	3.2 (1.9)	2.7 (2.8)	3.6 (1.1)
	全産業	7.6	1.7	3.7	▲0.3	3.9 (0.9)	2.2 (1.0)	5.5 (0.7)
	製造業	9.8	3.0	3.9	2.2	2.8 (0.1)	2.9 (0.5)	2.8 (▲0.3)
全国	非製造業	8.1	3.0	3.9	2.1	2.7 (0.6)	3.6 (0.9)	1.9 (0.3)
	全産業	8.7	3.0	3.9	2.2	2.8 (0.4)	3.4 (0.8)	2.2 (0.1)

(注1) 2022年度実績の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース(以下同)。(注2) ()内は前回比修正率。